

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造と技術をもって成長し、顧客・社員・株主と共に喜びを分かち合い、社会に貢献する」を経営理念とし、コンピュータセキュリティ研究所のセキュリティに関する最新の研究成果を積極的に活用して、セキュアネットサービス事業（以下、SNS事業という。）とシステムインテグレーション事業（以下、SI事業という。）の2本柱で事業を展開しております。

SNS事業は、当社のコア・コンピタンスとして経営資源の集中化を図りつつ、情報提供・コンサルティング・検査・構築・監視の各サービスをトータル的に提供しております。特に、事業戦略のキーワードである「国家ならびに企業活動の安全・保全への参画」を実現するため、平成14年2月に開設した「JSOC（ジャパン セキュリティ オペレーション センター）」による24時間365日のセキュリティ監視サービス体制の充実・強化に取り組み、政府、重要民間インフラに関連する企業、大手企業向けのセキュリティ監視サービスの提供に尽力しております。

SI事業は、e-コマースを中心としたWeb系アプリケーションの開発に注力し、コンピュータセキュリティ研究所との協同成果である「セキュアプログラミング手法」を用い、個人情報漏洩事件などの原因でもある脆弱性を持たないセキュア（安全）なアプリケーションを提供しております。特にSNS事業との連携強化により、安全なインフラの構築からセキュアプログラミング手法によるアプリケーションの開発、Webコンテンツの更新、コールセンター業務、セキュリティ運用監視サービスの付加までのトータルソリューションサービスの提供を実現しております。

なお、当社は平成14年5月9日開催の取締役会決議により、平成14年5月15日付をもって従来の事業部門名称であった「不正アクセス対策事業」を「セキュアネットサービス（SNS）事業」に名称変更しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率の向上を経営の重要課題に据え、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図るとともに経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持・成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大ならびに収益の向上を図ることにより、株式の価値をより高めていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および株主数の増加を図るうえで、投資単位の引下げは、資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、上場前の平成13年12月1日に1株を10株とする株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績、株価、市況ならびに株主のメリットを総合的に勘案して、前向きに検討してまいりたいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営ビジョンとして、「セキュアネットサービス（SNS）のブランド化とネットワークセキュリティ業界のリーダーポジションの確保」を掲げ、経営の基本方針に沿った以下の項目を中期的経営戦略とし、継続的な事業拡大による企業価値の向上を目指しております。

a) SNS事業

セキュリティ監視サービスの業容の拡大

JSOCの機能強化、設備増強、人材育成のための投資を積極的に行い、ストックビジネスであるセキュリティ監視サービスの業容の拡大を目指してまいります。

当社サービスメニューの販売ルートの拡張

有力なセキュリティ製品ベンダーとの業務提携により、当社サービスメニューの販売ルートの拡張を目指してまいります。

SNSの早期デファクト化

販売代理店への製品ならびにサービスについての研修（セミナー実施）や販売促進キャンペーンなどを推進して、平成13年12月期実績52%の販売代理店経由の売上比率を将来的に80%に引き上げ、SNSの早期デファクト化を目指してまいります。

政府のIT戦略（e-Japan重点計画）のセキュリティ対策への参画

政府のIT戦略の動向を注視し、そのネットワークセキュリティ対策への参画を目指してまいります。

ISMS適合性評価制度の認証取得

提供するSNSの品質維持向上を図るため、JSOCについて早期にISMS適合性評価制度の認証取得を目指してまいります。

セキュリティ事業分野の市場開拓

無料セミナーの開催や雑誌への記事投稿などの啓蒙活動を継続し、ネットワークセキュリティ対策の重要性と現状とのギャップに対して警鐘を鳴らしながら、セキュリティ事業分野の市場の開拓を目指してまいります。

b) SI事業

より安全なシステムの提供

コンピュータセキュリティ研究所との協同成果である「セキュアプログラミング手法」を用い、より安全なシステムを構築し提供することを目指しております。

トータルソリューションサービスのビジネスモデル化

SNS事業との連携をより強化し、安全なシステムの構築・運用・コールセンター業務・セキュリティ運用監視サービスまでのシームレスなトータルソリューションサービスを提供する「インターネット花キュービット」を電子商取引のビジネスモデルとして、フラワーギフト以外のマーケットへの展開を目指しております。

c) その他（全社）

新規事業の立ち上げの推進

創業以来、社内にあるベンチャースピリッツを汲み取る「社内ベンチャー制度」の有効活用により、現在の2つの事業に続く新規事業の立ち上げを積極的に推進してまいります。

コンピュータセキュリティ研究所の機能拡充

当社の競争力の源泉の1つであるコンピュータセキュリティ研究所について、体制の強化や海外拠点の設立なども含めた機能拡充を図り、最新の情報や技術を両事業が常に活用できる体制を目指しております。

人材の育成と確保

新入社員、中堅社員、管理職といった階層別の社内研修の充実化と、目標管理制度の定着化を図り、顧客のニーズに応えられる能力の高い人材の育成を行うとともに、事業戦略に沿った採用を継続的に実現できるよう努力してまいります。

内部管理体制の整備

より迅速で的確な経営判断を行うため、社内システムの充実や管理部門の体制強化による業務の効率化を図り、決算の早期化を目指してまいります。

また、情報の適時開示ならびにIR活動を経営の重要事項と考え、今後も積極的に取り組んでまいります。

(5) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスは企業経営にとっての重要課題との認識のもと、その充実を目指して法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、それに適切な内部統制システムを維持するための企業風土の醸成に取り組んでおります。

取締役会は、経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定機関および代表取締役ならびに取締役の業務執行に関する監督機関として、経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。

監査役（常勤1名、社外2名）は、取締役の業務執行を監督する機関として公正な監査を行うため、取締役会へ出席するとともに、定期的に監査役会議を開催しております。

また、経営の迅速化・効率化を図るため、部門の計画進捗状況・対策および業務執行上の重要案件を審議する部長以上をメンバーとする経営会議を毎月1回開催、本部単位で全社方針の理解、部門の現状と課題等を審議する本部会議、テーマにより適任者をもって随時構成し、社長および経営会議からの諮問に対する答申機関としての委員会を適時開催しております。

この他、社長直属の内部監査室を設置し、各部署の業務が法令、定款および社内諸規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施し、経営の効率化に資しております。

(6) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社は、今後関連当事者との取引が発生する場合は、取引条件として市場価格の動向等を勘案の上、すべて一般の取引先と同等の条件を適用する方針であります。

なお、下記固定資産につきましては、平成14年6月26日開催の取締役会の承認を得て、平成14年6月28日に当社代表取締役社長三柴元と当社間で、資産効率の向上および財務体質の強化を図る目的で、譲渡取引を行っております。

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
譲渡資産 所在地 建物及び借地権 東京都豊島区高松3-5-5	104,822千円	104,822千円	賃貸アパート
譲渡資産 所在地 建物及び借地権 神奈川県横浜市港北区箕輪3-19-9	57,348千円	57,348千円	賃貸店舗
譲渡資産 所在地 建物及び土地 大阪府大阪市淀川区東三国6-1	53,793千円	53,793千円	賃貸マンション

(7) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、営業利益率の向上であります。

具体的には、中長期の目標として売上総利益率35%、営業利益率20%を目指しております。しかしながら、営業利益率が15%を超える段階からはゴーイングコンサーンの観点を重視し、さらなる事業拡大を図るべく研究開発投資を活発に行っていく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）におけるわが国経済は、米国、アジア向け輸出の回復から生産が持ち直し、設備投資の減少にも底入れが見受けられたものの、厳しい雇用環境から個人消費が低迷し、さらに期後半にかけ企業会計不信を背景とする米株安、ドル安などの影響により引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の属する情報サービス産業界におきましては、急速に普及するインターネットのブロードバンド化、高度で安全なネットワークシステムの構築、政府のe-Japan重点計画の推進などによる需要の拡大が期待されますが、厳しい経済環境を背景に、特に金融機関を中心に企業の設備投資抑制の動きはIT化投資にも及び、さらに高度・多様化する顧客ニーズ、低価格化の要請から競争は一段と激化し、これまで比較的堅調に推移してまいりましたインターネットセキュリティへの需要にもその影響が見えはじめております。

このような環境の中で当社は、平成14年4月にジャスダック市場に株式上場を果たし、事業拡大のための資金調達、信用力の向上を図るとともにSNS事業、SI事業の強化・拡充に努めてまいりました。

特に、SNS事業におきましては、サイバーテロ対策、企業のアウトソーシングに対応できるセキュリティ監視サービスの提供を目的に、今年2月にJSOCを開設してトータルセキュリティソリューション体制の確立に向けての基盤整備に取り組んでまいりました。また、営業員の増強による営業力の強化、既存の販売代理店の充実を図るとともに有力なセキュリティ製品ベンダーとの業務提携を積極的に推進して販売体制の整備に取り組んでまいりました。

一方、SI事業におきましては、個人情報漏洩事件が頻発するなか、セキュアプログラミング手法を活用したシステム開発に注力し、技術者に対する技術教育・指導を積極的に推進してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,369百万円（前年同期比38.3%増）と大幅な増収となったものの、SNS事業の中核をなすJSOCへの設備投資、人員増強に伴う支出および公開関連費用の支出等により、経常利益は52百万円（同31.6%減）、当期純利益は23百万円（同46.2%減）と、前中間会計期間比増収減益となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(SNS事業)

SNS事業は、情報セキュリティにおける「情報提供」、「コンサルティング」、「検査」、「構築」、「監視」の各サービスの提供とセキュリティ関連製商品の販売を行っております。これらのサービスを総称した「セキュアネットサービス(SNS)」のブランド化を目指し、事業展開を推進しております。

当中間会計期間は、大手エンドユーザーからの受注獲得を目指し、JSOCにおけるセキュリティ監視サービスの基盤整備・強化として、主要セキュリティ製品に対応する監視機能の増強を図ってまいりました。

セキュリティビジネスの入口であるセキュリティ検査サービスが好調であり、また自社で開発したソフトウェア資産管理・セキュリティ検査用製品「SNS Inspector」の販売も積極的に行いました。

この結果、売上高は1,141百万円（同47.9%増）、売上総利益は460百万円（同217.4%増）となりました。

(SI事業)

SI事業は、システムの設計・開発・保守等において、コンピュータセキュリティ研究所から提供される情報セキュリティを付加した安全なシステムとして、「Webシステム開発」「カスタマーソリューション」の各サービスの提供を行っております。

当中間会計期間は、Webシステム開発サービスでは電子商取引サイトにおいて、コールセンター業務の運営を含めたトータルソリューションサービスの提供を開始し、e-コマースにおけるWebシステム開発領域の拡大に取り組み、また、カスタマーソリューションサービスでは、従来からの顧客密着型の継続案件を中心とした受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,228百万円（同30.4%増）と増収となったものの、先行投資として協力会社を含む技術者に対するセキュアプログラミング手法の技術指導・教育を実施したため、売上総利益は287百万円（同6.1%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、ＪＳＯＣ開設にともなう有形固定資産および無形固定資産の取得があったことから、株式公開に伴う新株発行および有形固定資産の売却により一部相殺されたものの、前中間会計期間末に比べ135百万円減少し、当中間会計期間末は428百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は158百万円（前年同期は、得られた資金52百万円）となりました。これは主に、インターネット花キューピットおよび自社製品の売上が後半にかけて計上された事から売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は397百万円（前年同期は、使用した資金22百万円）となりました。これは主にＪＳＯＣ開設に伴う有形固定資産および無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は762百万円（前年同期は、使用した資金9百万円）となりました。これは主に株式公開に伴う新株発行増資および長期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績の見通し

（通期の見通し）

平成14年12月期通期の見通しにつきましては、世界的な株安、ドル安の影響から輸出に支えられた国内景気は不透明感が強まり、依然厳しい状況が続き、セキュリティを含めた情報化投資につきましても、見直しや先送りといった企業の慎重姿勢が続くものと見られ、当社を取り巻く環境は厳しいものと予想されますが、前述の経営戦略に基づき、両事業を積極的に展開してまいります。

以上により、通期の見通しとして、売上高は5,200百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益は546百万円（同102.2%増）、当期純利益は291百万円（同95.3%増）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	657,501		460,428		259,262	
2. 受取手形	5	2,289		-		1,050	
3. 売掛金		569,376		1,032,507		911,882	
4. たな卸資産		59,333		106,168		120,668	
5. その他		79,561		87,530		70,671	
6. 貸倒引当金		17,852		28,143		21,807	
流動資産合計		1,350,208	71.3	1,658,491	62.3	1,341,726	66.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 器具及び備品	1	21,393		217,449		34,182	
(2) その他	1、2	111,514		58,497		108,315	
有形固定資産合計		132,908	7.0	275,946	10.4	142,498	7.1
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		122,000		-		122,000	
(2) ソフトウェア仮勘定		30,977		257,524		8,700	
(3) その他		44,497		43,838		46,957	
無形固定資産合計		197,475	10.4	301,362	11.3	177,657	8.8
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	2	190,797		369,676		316,431	
(2) その他	2	40,304		55,423		38,113	
(3) 貸倒引当金		16,700		-		-	
投資その他の資産合計		214,401	11.3	425,100	16.0	354,545	17.6
固定資産合計		544,785	28.7	1,002,410	37.7	674,701	33.5
資産合計		1,894,993	100.0	2,660,901	100.0	2,016,428	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		214,273		111,913		182,385	
2. 短期借入金	2	286,500		300,000		225,500	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	230,390		188,747		251,648	
4. 未払法人税等		37,057		25,623		51,343	
5. その他	4	180,286		181,044		224,919	
流動負債合計		948,507	50.1	807,327	30.4	935,796	46.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	282,970		215,871		311,464	
2. その他		1,790		-		1,790	
固定負債合計		284,760	15.0	215,871	8.1	313,254	15.5
負債合計		1,233,267	65.1	1,023,198	38.5	1,249,050	61.9
(資本の部)							
資本金							
		376,000	19.8	631,000	23.7	376,000	18.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		111,000		702,000		111,000	
資本剰余金合計		111,000	5.9	702,000	26.4	111,000	5.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,562		2,562		2,562	
2. 任意積立金							
(1)別途積立金		13,850		13,850		13,850	
3. 中間(当期)未処分利益		159,002		288,290		265,065	
利益剰余金合計		175,414	9.2	302,140	11.4	281,478	14.0
その他有価証券評価差額金		688	0.0	-	-	1,099	0.1
資本合計		661,726	34.9	1,637,702	61.5	767,378	38.1
負債資本合計		1,894,993	100.0	2,660,901	100.0	2,016,428	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	百分比	(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	百分比	(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	百分比
売上高		1,713,555	100.0	2,369,624	100.0	3,996,840	100.0
売上原価		1,262,401	73.7	1,621,466	68.4	2,940,252	73.6
売上総利益		451,154	26.3	748,158	31.6	1,056,588	26.4
販売費及び一般管理費		368,882	21.5	639,322	27.0	768,691	19.2
営業利益		82,271	4.8	108,835	4.6	287,897	7.2
営業外収益	1	9,022	0.5	6,195	0.3	17,761	0.4
営業外費用	2	15,175	0.9	62,975	2.7	35,156	0.8
経常利益		76,118	4.4	52,056	2.2	270,501	6.8
特別利益	3	4,812	0.3	-	-	13,445	0.3
特別損失	4	-	-	-	-	24,275	0.6
税引前中間(当期)純利益		80,930	4.7	52,056	2.2	259,672	6.5
法人税、住民税及び事業税		37,118	2.2	25,656	1.1	114,408	2.9
法人税等調整額		662	0.0	3,175	0.1	3,949	0.1
中間(当期)純利益		43,148	2.5	23,224	1.0	149,212	3.7
前期繰越利益		115,853		265,065		115,853	
中間(当期)未処分利益		159,002		288,290		265,065	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日]	[自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	[自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		80,930	52,056	259,672
減価償却費		26,849	61,397	51,831
貸倒引当金の増減額		1,962	6,335	6,262
受取利息及び受取配当金		308	261	450
支払利息		14,360	14,782	25,894
棚卸資産廃棄損		-	-	6,971
為替差損		-	8,220	-
貸倒引当金戻入額		-	-	10,595
投資有価証券売却損		-	1,911	-
無形固定資産除却損		-	-	24,275
売上債権の増減額		42,690	119,575	298,576
たな卸資産の増減額		43,474	14,499	111,780
仕入債務の増減額		78,893	70,471	47,005
その他		54,600	61,736	4,786
小計		143,379	92,841	5,296
利息及び配当金の受取額		308	259	449
利息の支払額		13,220	14,571	23,860
法人税等の支払額		78,071	51,376	141,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,395	158,530	159,189

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	5,205	3,000	28,714
定期預金の払戻による収入	2,401	-	90,078
有形固定資産の取得による支出	27,071	279,199	44,607
有形固定資産の売却による収入	-	215,964	-
無形固定資産の取得による支出	2,729	257,463	34,965
無形固定資産の売却による収入	15,885	-	15,885
差入保証金の差入による支出	5,280	55,135	306,055
差入保証金の回収による収入	-	1,890	175,141
投資有価証券の取得による支出	-	26,280	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,282	-
その他投資の回収による収入	-	3,850	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,001	397,090	133,238
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	100,500	74,500	161,500
長期借入れによる収入	-	-	295,000
長期借入金の返済による支出	131,401	158,494	376,649
株式の発行による収入	222,000	846,000	222,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,901	762,006	21,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8,220	-
現金及び現金同等物の増減額	20,493	198,164	313,576
現金及び現金同等物の期首残高	544,238	230,661	544,238
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	564,731	428,826	230,661

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間（3年）による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 ヘッジ手段 借入金・・・金利スワップ 金利キャップ</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動額等を基礎にして有効性を判定しております。</p> <p>(5)その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5)その他 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5)その他 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																													
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 87,158千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">98,363千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">122,000千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">95,661千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">3,300千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">349,324千円</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">159,500千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">162,909千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">311,032千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">633,441千円</td></tr> </table> <p>3.偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">保証先</th><th style="text-align: center;">金額</th><th style="text-align: center;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三柴元 (当社代表取締役社長)</td><td style="text-align: center;">千円 55,100</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">55,100</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>5.期末日満期手形の会計処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、当中間会計期間末日の満期手形はありません。</p>	現金及び預金	30,000千円	有形固定資産「その他」	98,363千円	借地権	122,000千円	差入保証金	95,661千円	投資その他の資産「その他」	3,300千円	計	349,324千円	短期借入金	159,500千円	1年内返済予定長期借入金	162,909千円	長期借入金	311,032千円	計	633,441千円	保証先	金額	内容	三柴元 (当社代表取締役社長)	千円 55,100	借入債務	計	55,100		<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 85,330千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">177,958千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">177,958千円</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">84,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">146,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">530,500千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.消費税等の取扱い 同左</p> <p>5.</p>	差入保証金	177,958千円	投資その他の資産「その他」	0千円	計	177,958千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定長期借入金	84,500千円	長期借入金	146,000千円	計	530,500千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 96,383千円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">96,157千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">122,000千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">177,958千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">9,625千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">405,742千円</td></tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">88,500千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">127,300千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">256,400千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">472,200千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.期末日満期手形の会計処理 当会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、当会計期間末日の満期手形はありません。</p>	有形固定資産「その他」	96,157千円	借地権	122,000千円	差入保証金	177,958千円	投資その他の資産「その他」	9,625千円	計	405,742千円	短期借入金	88,500千円	1年内返済予定長期借入金	127,300千円	長期借入金	256,400千円	計	472,200千円
現金及び預金	30,000千円																																																														
有形固定資産「その他」	98,363千円																																																														
借地権	122,000千円																																																														
差入保証金	95,661千円																																																														
投資その他の資産「その他」	3,300千円																																																														
計	349,324千円																																																														
短期借入金	159,500千円																																																														
1年内返済予定長期借入金	162,909千円																																																														
長期借入金	311,032千円																																																														
計	633,441千円																																																														
保証先	金額	内容																																																													
三柴元 (当社代表取締役社長)	千円 55,100	借入債務																																																													
計	55,100																																																														
差入保証金	177,958千円																																																														
投資その他の資産「その他」	0千円																																																														
計	177,958千円																																																														
短期借入金	300,000千円																																																														
1年内返済予定長期借入金	84,500千円																																																														
長期借入金	146,000千円																																																														
計	530,500千円																																																														
有形固定資産「その他」	96,157千円																																																														
借地権	122,000千円																																																														
差入保証金	177,958千円																																																														
投資その他の資産「その他」	9,625千円																																																														
計	405,742千円																																																														
短期借入金	88,500千円																																																														
1年内返済予定長期借入金	127,300千円																																																														
長期借入金	256,400千円																																																														
計	472,200千円																																																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 308千円 受取賃貸料 7,148千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,360千円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 1,962千円 過年度受取賃貸料 2,850千円 4. 5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,326千円 無形固定資産 14,523千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 144千円 受取配当金 116千円 受取賃貸料 4,027千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,782千円 為替差損 11,111千円 公開関連費用 34,262千円 3. 4. 5. 減価償却実施額 有形固定資産 49,043千円 無形固定資産 12,354千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 450千円 受取賃貸料 11,435千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,894千円 棚卸資産除却損 6,971千円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 10,595千円 過年度受取賃貸料 2,850千円 4. 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア仮勘定除却損 24,275千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 21,550千円 無形固定資産 30,281千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 657,501千円	現金及び預金勘定 460,428千円	現金及び預金勘定 259,262千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92,769千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,602千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,600千円
現金及び現金同等物 <u>564,731千円</u>	現金及び現金同等物 <u>428,826千円</u>	現金及び現金同等物 <u>230,661千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物・構築物)</td> <td>9,524</td> <td>775</td> <td>8,748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具及び備品)</td> <td>134,466</td> <td>52,772</td> <td>81,693</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>36,040</td> <td>2,144</td> <td>33,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,031</td> <td>55,692</td> <td>124,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(建物・構築物)	9,524	775	8,748	有形固定資産(器具及び備品)	134,466	52,772	81,693	無形固定資産その他(ソフトウェア)	36,040	2,144	33,896	合計	180,031	55,692	124,338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物・構築物)</td> <td>9,524</td> <td>3,183</td> <td>6,340</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具及び備品)</td> <td>132,808</td> <td>74,150</td> <td>58,657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>47,973</td> <td>11,216</td> <td>36,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,306</td> <td>88,550</td> <td>101,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(建物・構築物)	9,524	3,183	6,340	有形固定資産(器具及び備品)	132,808	74,150	58,657	無形固定資産その他(ソフトウェア)	47,973	11,216	36,757	合計	190,306	88,550	101,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物・構築物)</td> <td>9,524</td> <td>1,979</td> <td>7,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(器具及び備品)</td> <td>137,448</td> <td>66,161</td> <td>71,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>47,973</td> <td>6,395</td> <td>41,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,946</td> <td>74,536</td> <td>120,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(建物・構築物)	9,524	1,979	7,544	有形固定資産(器具及び備品)	137,448	66,161	71,287	無形固定資産その他(ソフトウェア)	47,973	6,395	41,578	合計	194,946	74,536	120,410
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
有形固定資産(建物・構築物)	9,524	775	8,748																																																																							
有形固定資産(器具及び備品)	134,466	52,772	81,693																																																																							
無形固定資産その他(ソフトウェア)	36,040	2,144	33,896																																																																							
合計	180,031	55,692	124,338																																																																							
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
有形固定資産(建物・構築物)	9,524	3,183	6,340																																																																							
有形固定資産(器具及び備品)	132,808	74,150	58,657																																																																							
無形固定資産その他(ソフトウェア)	47,973	11,216	36,757																																																																							
合計	190,306	88,550	101,755																																																																							
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
有形固定資産(建物・構築物)	9,524	1,979	7,544																																																																							
有形固定資産(器具及び備品)	137,448	66,161	71,287																																																																							
無形固定資産その他(ソフトウェア)	47,973	6,395	41,578																																																																							
合計	194,946	74,536	120,410																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,651千円 1年超 91,713千円 合計 126,364千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,323千円 1年超 70,059千円 合計 104,382千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,982千円 1年超 86,832千円 合計 122,814千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,524千円 減価償却費相当額 14,232千円 支払利息相当額 1,573千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,166千円 減価償却費相当額 18,654千円 支払利息相当額 1,734千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,915千円 減価償却費相当額 33,076千円 支払利息相当額 3,498千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年6月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	3,703	2,768	935
その他	490	237	252
合計	4,194	3,005	1,188

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,280

前事業年度(平成13年12月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	3,703	2,110	1,593
その他	490	183	306
合計	4,194	2,294	1,899

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成13年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

前事業年度(平成13年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 118,165円44銭	1株当たり純資産額 27,757円67銭	1株当たり純資産額 13,703円19銭
1株当たり中間純利益 8,013円47銭	1株当たり中間純利益 406円54銭	1株当たり当期純利益 2,716円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 400円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(注) 平成13年12月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

《参考情報》

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年6月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

項 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
		円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益		801 35	406 54	2,716 33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			400 42	
1株当たり株主資本		11,816 54	27,757 67	13,703 19

(注) 平成13年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年12月1日に1:10の株式分割

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	
	前年同期比	
セキュアネットサービス事業	1,196,574	155.1 %
システムインテグレーション事業	1,127,949	107.9
合計	2,324,524	130.0

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
セキュアネットサービス事業	1,174,907	140.7 %	188,063	100.4 %
システムインテグレーション事業	1,047,458	74.9	152,413	25.3
合計	2,222,365	99.5	340,477	43.1

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	
	前年同期比	
セキュアネットサービス事業	1,141,340	147.9 %
システムインテグレーション事業	1,228,283	130.4
合計	2,369,624	138.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。